



平成 18 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社レオパレス 2 1
代表者名 代表取締役社長 深山 祐助
(コード番号 8 8 4 8 東証第一部)
問合せ先 広報室長 岩壁 真澄
TEL (03) 5350-0216

平成 13 年 3 月期決算短信(連結)の訂正について

当社は、平成 18 年 5 月 16 日に公表いたしました「過年度決算短信(連結)の訂正並びに平成 18 年 3 月期業績発表日の延期について」において、過去 5 期分の決算短信(連結)(平成 13 年 3 月期から平成 17 年 3 月期まで)および中間決算短信(連結)(平成 14 年 3 月中間期から平成 18 年 3 月中間期まで)を訂正することを公表し、その概要をお知らせしております。

つきましては、当該訂正決算短信(連結)の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正箇所を含むページについて、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

なお、同期間の有価証券報告書の訂正報告書についても、本日、監査法人の監査報告書の写しとともに関東財務局へ提出いたしましたので、併せてお知らせいたします。

以上

[訂正前]

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月29日

会社名 株式会社 レオパレス21
 コード番号 8848
 本社所在地 東京都中野区本町二丁目54番11号
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 山 田 睦 裕
 決算取締役会開催日 平成13年5月29日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5350-0020

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	186,991	(9.3)	16,394	(2.7)	13,176	(8.8)
12年3月期	206,155	(7.6)	16,855	(9.6)	12,108	(31.0)

	当期純利益(純損失)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	32,843 (-)	307 86	290 55	-	3.9	7.0
12年3月期	10,803 (-)	155 51	- -	-	3.5	5.9

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 118百万円 12年3月期 117百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 106,682,052株 12年3月期 69,472,533株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	343,039	17,386	5.1	158 73
12年3月期	337,283	12,577	3.7	119 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 109,533,946株 12年3月期 105,622,584株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	21,820	7,895	11,048	24,659
12年3月期	13,936	4,874	3,855	21,729

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	123,000	11,500	4,500
通 期	280,000	31,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円 81銭

[訂正後]

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月29日

会社名 株式会社 レオパレス21
 コード番号 8848
 本社所在地 東京都中野区本町二丁目54番11号
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 山 田 睦 裕
 決算取締役会開催日 平成13年5月29日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5350-0020

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	187,324	(9.1)	16,728	(0.8)	13,510	(11.6)
12年3月期	206,155	(7.6)	16,855	(9.6)	12,108	(31.0)

	当期純利益(純損失)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	33,023 (-)	309 55	292 14	-	4.0	7.2
12年3月期	10,803 (-)	155 51	- -	-	3.5	5.9

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 118百万円 12年3月期 117百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 106,682,052株 12年3月期 69,472,533株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	343,367	17,567	5.1	160 38
12年3月期	337,283	12,577	3.7	119 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 109,533,946株 12年3月期 105,622,584株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	22,001	8,042	11,048	24,692
12年3月期	13,936	4,874	3,855	21,729

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	123,000	11,500	4,500
通 期	280,000	31,000	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円 81銭

[訂正前]

経 営 成 績

(1) 当連結会計年度業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷長期化や設備投資の減速懸念などから、年度後半にはデフレ不況が鮮明化、一段と厳しい状況となっております。

住宅投資については、マンションなどの分譲住宅が増えたものの、持家・貸家住宅が減少し、平成12年度の住宅着工戸数は1,213千戸と前年度比1.1%減少となり、前年度の増加から再び減少に転じました。なお、貸家については、前年度比1.8%減少の418千戸と4年連続の減少となりました。

このような状況にあって、当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体ベースで前期比減収となりました。これは、あくまで当社経営施策に伴う当期一時的なものであります。「賃貸あつてのアパート経営」を基本方針とする当社では、近年の賃貸市場の需給悪化に伴う入居率低下の懸念から、賃貸部門の早期テコ入れ策が必要と判断し、前連結会計年度から種々の強化策を講じてまいりました。その一つが短期貸しをシステム化した新商品「マンスリーレオパレス」の投入であります。一方では賃貸物件の新規供給につながる建築請負部門の受注営業についても、一時抑制施策を実施いたしました。具体的にはピーク時70店に達していた請負営業店舗の配転及び一時閉店等を行い、前連結会計年度末には42店まで縮小いたしました。

前連結会計年度後半から当連結会計年度にかけて「マンスリーレオパレス」等の賃貸強化策が奏功し、賃貸部門は極めて好調に推移したことから対策は万全と判断し、再び当連結会計年度中から請負営業についても、抑制から積極推進に施策を転換いたしました。請負営業店舗数も平成12年3月末42店から、平成13年4月には103店となり、北海道から沖縄まで全国的な営業店舗網を確立いたしました。

従いまして当初においては、請負売上高についても回復を見込んでおりましたが、こうした前連結会計年度までの建築請負部門の一時的な抑制施策が尾を引いたことに加えて、全国的営業店舗網確立の立上げにも予想以上に時間がかかったことから、早期着工、竣工に注力したものの、結果として工事完成のずれ込みが大きく、建築請負部門の売上高が大幅に減少したことが影響し、当期単体ベースの売上高は、前連結会計年度比9.6%減少の1,810億78百万円となりました。

また、単体ベースの経常利益については、建築請負部門の売上高減少にもかかわらず、高入居率で推移した賃貸部門の粗利益率が大幅に向上し、全体では前連結会計年度並水準の利益を確保、前連結会計年度比1.9%減少の150億60百万円となりました。

この結果、連結ベースの売上高は1,869億91百万円(前連結会計年度比9.3%減)、営業利益は163億94百万円(前連結会計年度比2.7%減)、経常利益は131億76百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。

また、当期純利益は、当社単体において、海外子会社の累積損失相当額等688億円を特別損失処理いたしました。これは連結ベースでは、消去されること等により328億43百万円の当期純利益(前連結会計年度当期純損失108億3百万円)となり、前連結会計年度末125億77百万円の連結債務超過は、計画通り当連結会計年度末解消することができました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負事業については、前述したとおり賃貸事業部門の体制見直し施策に伴う一時的な影響が大きく、受注高は1,000億46百万円(前連結会計年度比1.1%増)を確保しましたが、売上高は636億99百万円(前連結会計年度比40.7%減)、営業利益は89億84百万円(前連結会計年度比55.7%減)となりました。なお、当年度末受注残高は745億39百万円(前連結会計年度末比95.2%増)となっております。

[訂正後]

経 営 成 績

(1) 当連結会計年度業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷長期化や設備投資の減速懸念などから、年度後半にはデフレ不況が鮮明化、一段と厳しい状況となっております。

住宅投資については、マンションなどの分譲住宅が増えたものの、持家・貸家住宅が減少し、平成12年度の住宅着工戸数は1,213千戸と前年度比1.1%減少となり、前年度の増加から再び減少に転じました。なお、貸家については、前年度比1.8%減少の418千戸と4年連続の減少となりました。

このような状況にあって、当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体ベースで前期比減収となりました。これは、あくまで当社経営施策に伴う当期一時的なものであります。「賃貸あつてのアパート経営」を基本方針とする当社では、近年の賃貸市場の需給悪化に伴う入居率低下の懸念から、賃貸部門の早期テコ入れ策が必要と判断し、前連結会計年度から種々の強化策を講じてまいりました。その一つが短期貸しをシステム化した新商品「マンスリーレオパレス」の投入であります。一方では賃貸物件の新規供給につながる建築請負部門の受注営業についても、一時抑制施策を実施いたしました。具体的にはピーク時70店に達していた請負営業店舗の配転及び一時閉店等を行い、前連結会計年度末には42店まで縮小いたしました。

前連結会計年度後半から当連結会計年度にかけて「マンスリーレオパレス」等の賃貸強化策が奏功し、賃貸部門は極めて好調に推移したことから対策は万全と判断し、再び当連結会計年度中から請負営業についても、抑制から積極推進に施策を転換いたしました。請負営業店舗数も平成12年3月末42店から、平成13年4月には103店となり、北海道から沖縄まで全国的な営業店舗網を確立いたしました。

従いまして当初においては、請負売上高についても回復を見込んでおりましたが、こうした前連結会計年度までの建築請負部門の一時的な抑制施策が尾を引いたことに加えて、全国的営業店舗網確立の立上げにも予想以上に時間がかかったことから、早期着工、竣工に注力したものの、結果として工事完成のずれ込みが大きく、建築請負部門の売上高が大幅に減少したことが影響し、当期単体ベースの売上高は、前連結会計年度比9.5%減少の1,814億12百万円となりました。

また、単体ベースの経常利益については、建築請負部門の売上高減少にもかかわらず、高入居率で推移した賃貸部門の粗利益率が大幅に向上し、全体では前連結会計年度並水準の利益を確保、前連結会計年度比0.3%増加の153億94百万円となりました。

この結果、連結ベースの売上高は1,873億24百万円(前連結会計年度比9.1%減)、営業利益は167億28百万円(前連結会計年度比0.8%減)、経常利益は135億10百万円(前連結会計年度比11.6%増)となりました。

また、当期純利益は、当社単体において、海外子会社の累積損失相当額等688億円を特別損失処理いたしました。これは連結ベースでは、消去されること等により330億23百万円の当期純利益(前連結会計年度当期純損失108億3百万円)となり、前連結会計年度末125億77百万円の連結債務超過は、計画通り当連結会計年度末解消することができました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負事業については、前述したとおり賃貸事業部門の体制見直し施策に伴う一時的な影響が大きく、受注高は1,000億46百万円(前連結会計年度比1.1%増)を確保しましたが、売上高は636億99百万円(前連結会計年度比40.7%減)、営業利益は89億89百万円(前連結会計年度比55.7%減)となりました。なお、当年度末受注残高は745億39百万円(前連結会計年度末比95.2%増)となっております。

[訂正前]

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸事業については、「マンスリーレオパレス」の投入等の強化策が奏功し、新たな入居者層の発掘にも成功し、年間平均95%以上の入居率を維持、確保できたことから、売上高は1,081億49百万円(前連結会計年度比28.6%増)、営業利益は88億88百万円(前連結会計年度比28倍増)となりました。

c. その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、国内においては不況を反映した利用客の低迷が続きましたが、グアムにおいては、昨年夏から新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」を投入しその売上効果が出てきており、また引続き経費削減に努めました。この結果、売上高は72億87百万円(前連結会計年度比3.8%増)、営業損失は19億91百万円(前連結会計年度比17億42百万円改善)となりました。

ファイナンス事業部門は、不動産担保貸付などの貸付金収入による売上高12億94百万円(前連結会計年度比21.6%減)、営業利益2億35百万円(前連結会計年度比41.4%減)となりました(当部門は、平成4年3月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております)。

不動産販売事業部門は、戸建住宅等の販売による売上高36億80百万円(前連結会計年度比15.6%減)、営業損失は33百万円(前連結会計年度比1億10百万円改善)となりました。

その他事業部門は、物品販売等諸サービスの売上高28億79百万円(前連結会計年度比69.5%増)、営業利益12億51百万円(前連結会計年度比131.4%増)となりました。

キャッシュ・フロー計算書については、次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、218億20百万円(前連結会計年度比56.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が178億26百万円(前連結会計年度は純損失90億98百万円)あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、78億95百万円(前連結会計年度比62.0%増)となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得等があったものの、一方、売却を手控えたためであります。

財務活動の結果使用した資金は、110億48百万円(前連結会計年度比186.5%増)となりました。これは主に、転換社債発行による収入53億14百万円があったものの、借入金等の返済163億54百万円(借入金収入差引後)を行ったためであります。

(2) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度当社単体ベースの業績については、建築請負部門において当連結会計年度末の受注残高を確保していること、日本全国を網羅する103店の営業店体制が整備完了し、受注高においても請負営業の積極推進策の成果が表れて来ていること、さらに昨年夏から開始した「レオパレスフランチャイズシステム」のリフォーム営業も平成13年4月主要都市に12店を新たに開設、今後本格的な受注活動を開始し業績に寄与する見通しであること等の要因により大幅な増収が見込まれます。また賃貸部門は、管理戸数が着実に増加すること、「マンスリーレオパレス」が新たな入居者層のニーズをつかみ高い入居率を維持し好調に推移する見通しであることから、引続き増収が見込まれます。

これらにより、翌連結会計年度単体売上高2,750億円、経常利益320億円、当期純利益150億円と、いずれも当期実績を大きく上回る見通しであります。即ち、当社の増収増益基調には、現状のところ何ら変化はありません。

また、連結ベースの業績については、海外子会社の業績も当連結会計年度中にグアムリゾート第二期工事の一部がオープンとなり、一層の改善が見込まれることから、翌連結会計年度は、連結売上高2,800億円、経常利益310億円、当期純利益140億円の見通しであります。

この結果、当連結会計年度末の単体ベース374億円及び連結ベース400億円の繰越欠損金は、大幅に縮小できる見通しであり、当社計画の平成15年3月期に単体並びに連結繰越欠損金の解消目標に向けて、大きく前進できる見通しであります。

[訂正後]

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸事業については、「マンスリーレオパレス」の投入等の強化策が奏功し、新たな入居者層の発掘にも成功し、年間平均 95%以上の入居率を維持、確保できたことから、売上高は 1,081 億 49 百万円（前連結会計年度比 28.6%増）営業利益は 90 億 1 百万円（前連結会計年度比 28 倍増）となりました。

c. その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、国内においては不況を反映した利用客の低迷が続きましたが、グアムにおいては、昨年夏から新商品「マンスリー・レオパレスリゾート」を投入しその売上効果が出てきており、また引続き経費削減に努めました。この結果、売上高は 72 億 87 百万円（前連結会計年度比 3.8%増）営業損失は 19 億 90 百万円（前連結会計年度比 17 億 42 百万円改善）となりました。

ファイナンス事業部門は、不動産担保貸付などの貸付金収入による売上高 12 億 94 百万円（前連結会計年度比 21.6%減）営業利益 2 億 35 百万円（前連結会計年度比 41.4%減）となりました（当部門は、平成 4 年 3 月期以降主として既存貸付金の回収及び債権管理業務のみを行っております）。

不動産販売事業部門は、戸建住宅等の販売による売上高 36 億 80 百万円（前連結会計年度比 15.6%減）営業損失は 32 百万円（前連結会計年度比 1 億 10 百万円改善）となりました。

その他事業部門は、物品販売等諸サービスの売上高 32 億 13 百万円（前連結会計年度比 89.2%増）営業利益 14 億 66 百万円（前連結会計年度比 171.3%増）となりました。

キャッシュ・フロー計算書については、次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、220億1百万円（前連結会計年度比57.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が181億60百万円（前連結会計年度は純損失90億98百万円）あったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、80億42百万円（前連結会計年度比65.0%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得等があったものの、一方、売却を手控えたためであります。

財務活動の結果使用した資金は、110億48百万円（前連結会計年度比186.5%増）となりました。これは主に、転換社債発行による収入53億14百万円があったものの、借入金等の返済163億54百万円（借入金収入差引後）を行ったためであります。

(2) 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度当社単体ベースの業績については、建築請負部門において当連結会計年度末の受注残高を確保していること、日本全国を網羅する 103 店の営業店体制が整備完了し、受注高においても請負営業の積極推進策の成果が表れて来ていること、さらに昨年夏から開始した「レオパレスフランチャイズシステム」のリフォーム営業も平成 13 年 4 月主要都市に 12 店を新たに開設、今後本格的な受注活動を開始し業績に寄与する見通しであること等の要因により大幅な増収が見込まれます。また賃貸部門は、管理戸数が着実に増加すること、「マンスリーレオパレス」が新たな入居者層のニーズをつかみ高い入居率を維持し好調に推移する見通しであることから、引続き増収が見込まれます。

これらにより、翌連結会計年度単体売上高 2,750 億円、経常利益 320 億円、当期純利益 150 億円と、いずれも当期実績を大きく上回る見通しであります。即ち、当社の増収増益基調には、現状のところ何ら変化はありません。

また、連結ベースの業績については、海外子会社の業績も当連結会計年度中にグアムリゾート第二期工事の一部がオープンとなり、一層の改善が見込まれることから、翌連結会計年度は、連結売上高 2,800 億円、経常利益 310 億円、当期純利益 140 億円の見通しであります。

この結果、当連結会計年度末の単体ベース 372 億円及び連結ベース 398 億円の繰越欠損金は、大幅に縮小できる見通しであり、当社計画の平成 15 年 3 月期に単体並びに連結繰越欠損金の解消目標に向けて、大きく前進できる見通しであります。

[訂正前]

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減()
	金	額	金	額	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金	9	21,749	24,678	2,929	
2.売掛金及び完成工事未収入金		29,279	11,827	17,452	
3.営業貸付金	9	30,227	28,531	1,695	
4.有価証券	9	512	23	488	
5.販売用不動産	2 9	23,104	27,801	4,697	
6.未成工事支出金		311	6,888	6,577	
7.その他の棚卸資産		359	439	80	
8.繰延税金資産		294	308	14	
9.その他	9	14,071	12,614	1,457	
10.貸倒引当金		1,308	1,952	643	
流動資産合計		118,600	111,161	7,439	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2 9	90,011	98,679		
減価償却累計額		20,612	24,350	74,328	4,929
2.土地	2 5 9		94,322	95,781	1,458
3.建設仮勘定	2 6 9		26,138	25,537	600
4.その他	2	6,596	7,465		
減価償却累計額		4,831	5,868	1,596	168
有形固定資産合計		191,625	197,244	5,619	
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		506	253	253	
2.その他		755	657	97	
無形固定資産合計		1,261	910	351	
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1 9	1,398	4,339	2,941	
2.長期貸付金		2,091	2,217	126	
3.繰延税金資産		-	15,859	15,859	
4.長期前払費用	2	4,943	5,650	706	
5.固定化営業債権	7 9	22,049	18,647	3,401	
6.その他	9	2,155	2,585	430	
7.貸倒引当金		14,416	15,577	1,161	
投資その他の資産合計		18,222	33,722	15,500	
固定資産合計		211,108	231,878	20,769	
為替換算調整勘定		7,573	-	7,573	
資産合計		337,283	343,039	5,756	

[訂正後]

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減()
		金	額	金	額	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金	9		21,749	24,711		2,962
2.売掛金及び完成工事未収入金			29,279	11,827		17,452
3.営業貸付金	9		30,227	28,531		1,695
4.有価証券	9		512	23		488
5.販売用不動産	2 9		23,104	27,801		4,697
6.未成工事支出金			311	6,888		6,577
7.その他の棚卸資産			359	439		80
8.繰延税金資産			294	308		14
9.その他	9		14,071	12,761		1,310
10.貸倒引当金			1,308	1,952		643
流動資産合計			118,600	111,341		7,259
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2 9	90,011		98,679		
減価償却累計額		20,612	69,398	24,350	74,328	4,929
2.土地	2 5 9		94,322		95,781	1,458
3.建設仮勘定	2 6 9		26,138		25,537	600
4.その他	2	6,596		7,465		
減価償却累計額		4,831	1,764	5,868	1,596	168
有形固定資産合計			191,625	197,244		5,619
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			506	253		253
2.その他			755	657		97
無形固定資産合計			1,261	910		351
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1 9		1,398	4,339		2,941
2.長期貸付金			2,091	2,365		273
3.繰延税金資産			-	15,859		15,859
4.長期前払費用	2		4,943	5,650		706
5.固定化営業債権	7 9		22,049	18,647		3,401
6.その他	9		2,155	2,585		430
7.貸倒引当金			14,416	15,577		1,161
投資その他の資産合計			18,222	33,870		15,648
固定資産合計			211,108	232,025		20,916
為替換算調整勘定			7,573	-		7,573
資産合計			337,283	343,367		6,084

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減()
		金	額	金	額	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買掛金及び工事未払金	2		49,651		34,049	15,601
2. 短期借入金	2 3 9		52,590		42,776	9,813
3. 未払金	9		7,500		<u>5,902</u>	<u>1,598</u>
4. 未払住民税			97		-	97
5. 未払法人税等			-		<u>1,135</u>	<u>1,135</u>
6. 未払費用			4,099		3,976	123
7. 未成工事受入金			1,528		14,961	13,433
8. 賞与引当金			886		1,093	206
9. その他			5,598		<u>9,077</u>	<u>3,479</u>
流動負債合計			121,952		<u>112,973</u>	<u>8,979</u>
固 定 負 債						
1. 転換社債			-		4,280	4,280
2. 長期借入金	2 3 9		172,531		166,773	5,758
3. 長期未払金	2 4 9		35,845		22,855	12,990
4. 繰延税金負債			42		-	42
5. 退職給与引当金			307		-	307
6. 退職給付引当金			-		625	625
7. 預り敷金保証金	2		19,156		18,108	1,048
8. その他			23		37	13
固定負債合計			227,908		212,679	15,228
負債合計			349,860		<u>325,652</u>	<u>24,207</u>
(資 本 の 部)						
資本金			30,524		31,134	609
資本準備金			29,776		30,386	609
欠損金			72,861		<u>40,018</u>	<u>32,843</u>
その他有価証券評価差額金			-		183	183
為替換算調整勘定			-		4,275	4,275
			12,560		<u>17,411</u>	<u>29,972</u>
自己株式			16		24	7
資本合計			12,577		<u>17,386</u>	<u>29,964</u>
負債・資本合計			337,283		<u>343,039</u>	<u>5,756</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減()
	金 額		金 額		
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買掛金及び工事未払金	2	49,651	34,049	15,601	
2. 短期借入金	2 3 9	52,590	42,776	9,813	
3. 未払金	9	7,500	<u>5,918</u>	<u>1,582</u>	
4. 未払住民税		97	-	97	
5. 未払法人税等		-	<u>1,288</u>	<u>1,288</u>	
6. 未払費用		4,099	3,976	123	
7. 未成工事受入金		1,528	14,961	13,433	
8. 賞与引当金		886	1,093	206	
9. その他		5,598	<u>9,055</u>	<u>3,457</u>	
流 動 負 債 合 計		121,952	<u>113,120</u>	<u>8,831</u>	
固 定 負 債					
1. 転換社債		-	4,280	4,280	
2. 長期借入金	2 3 9	172,531	166,773	5,758	
3. 長期未払金	2 4 9	35,845	22,855	12,990	
4. 繰延税金負債		42	-	42	
5. 退職給与引当金		307	-	307	
6. 退職給付引当金		-	625	625	
7. 預り敷金保証金	2	19,156	18,108	1,048	
8. その他		23	37	13	
固 定 負 債 合 計		227,908	212,679	15,228	
負 債 合 計		349,860	<u>325,800</u>	<u>24,060</u>	
(資 本 の 部)					
資 本 金		30,524	31,134	609	
資 本 準 備 金		29,776	30,386	609	
欠 損 金		72,861	<u>39,837</u>	<u>33,023</u>	
その他有価証券評価差額金		-	183	183	
為替換算調整勘定		-	4,275	4,275	
		12,560	<u>17,591</u>	<u>30,152</u>	
自 己 株 式		16	24	7	
資 本 合 計		12,577	<u>17,567</u>	<u>30,144</u>	
負 債 ・ 資 本 合 計		337,283	<u>343,367</u>	<u>6,084</u>	

[訂正前]

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増減()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1. 完成工事高	107,334		63,699		
2. 賃貸及び管理収入	84,088		108,149		
3. 貸付金収入	1,651		1,294		
4. 不動産売上高	4,361		3,680		
5. その他の売上高	8,719	206,155	<u>10,167</u>	<u>186,991</u>	19,164
売 上 原 価					
1. 完成工事原価	73,639		44,488		
2. 賃貸及び管理原価	72,387		83,002		
3. 貸付金収入原価	947		800		
4. 不動産売上原価	4,270		3,440		
5. その他の売上原価	8,292	159,537	7,666	139,398	20,138
売 上 総 利 益		46,618		<u>47,592</u>	<u>974</u>
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	3,278		6,593		
2. 販売手数料	2,108		209		
3. 役員報酬	353		368		
4. 給料手当及び賞与	8,847		9,090		
5. 賞与引当金繰入額	577		763		
6. 退職給与引当金繰入額	135		-		
7. 退職給付引当金繰入額	-		253		
8. 賃借料	2,127		2,180		
9. 減価償却費	1,549		1,417		
10. 租税公課	986		917		
11. 連結調整勘定当期償却額	662		253		
12. その他	9,137	29,762	9,150	31,197	<u>1,435</u>
営 業 利 益		16,855		<u>16,394</u>	<u>460</u>

[訂正後]

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増減()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1. 完成工事高	107,334		63,699		
2. 賃貸及び管理収入	84,088		108,149		
3. 貸付金収入	1,651		1,294		
4. 不動産売上高	4,361		3,680		
5. その他の売上高	8,719	206,155	<u>10,501</u>	<u>187,324</u>	<u>18,830</u>
売 上 原 価					
1. 完成工事原価	73,639		44,488		
2. 賃貸及び管理原価	72,387		83,002		
3. 貸付金収入原価	947		800		
4. 不動産売上原価	4,270		3,440		
5. その他の売上原価	8,292	159,537	7,666	139,398	20,138
売 上 総 利 益		46,618		<u>47,926</u>	<u>1,307</u>
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	3,278		6,593		
2. 販売手数料	2,108		209		
3. 役員報酬	353		368		
4. 給料手当及び賞与	8,847		9,090		
5. 賞与引当金繰入額	577		763		
6. 退職給与引当金繰入額	135		-		
7. 退職給付引当金繰入額	-		253		
8. 賃借料	2,127		2,180		
9. 減価償却費	1,549		1,417		
10. 租税公課	986		917		
11. 連結調整勘定当期償却額	662		253		
12. その他	9,137	29,762	9,150	31,197	<u>1,434</u>
営 業 利 益		16,855		<u>16,728</u>	<u>126</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増減()
	金 額		金 額		
営業外収益					
1. 受取利息	42		46		
2. 有価証券売却益	122		29		
3. 保険配当金	88		-		
4. 持分法による投資利益	117		118		
5. リゾート会員権解約収入	70		437		
6. 請負工事解約収入	74		126		
7. 為替差益	19		571		
8. その他	121	657	295	1,625	<u>967</u>
営業外費用					
1. 支払利息	4,928		4,602		
2. 有価証券評価損	62		-		
3. 投資有価証券評価損	62		-		
4. その他	350	5,404	240	4,843	560
経常利益		12,108		<u>13,176</u>	<u>1,068</u>
特別利益					
1. 固定資産売却益 1	14		-		
2. 貸倒引当金戻入益	-		117		
3. 債務免除益 2	69		9,026		
4. 為替差益	-	83	8,625	17,770	17,687
特別損失					
1. 固定資産売却損 3	5,398		278		
2. 固定資産除却損 4	1,972		5,458		
3. 投資有価証券評価損	-		250		
4. 為替差損 5	10,851		-		
5. 貸倒引当金繰入額	3,068		6,647		
6. 貸倒損失	-		129		
7. 退職給付会計基準変更時差異償却	-		157		
8. その他	-	21,290	199	13,121	8,169
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		9,098		<u>17,826</u>	<u>26,925</u>
法人税・住民税及び事業税	105		<u>1,078</u>		
法人税等調整額	1,599	1,705	16,095	<u>15,016</u>	<u>16,721</u>
当期純利益(当期純損失)		10,803		<u>32,843</u>	<u>43,646</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増減()
	金 額		金 額		
営業外収益					
1. 受取利息	42		46		
2. 有価証券売却益	122		29		
3. 保険配当金	88		-		
4. 持分法による投資利益	117		118		
5. リゾート会員権解約収入	70		437		
6. 請負工事解約収入	74		126		
7. 為替差益	19		571		
8. その他	121	657	295	1,625	968
営業外費用					
1. 支払利息	4,928		4,602		
2. 有価証券評価損	62		-		
3. 投資有価証券評価損	62		-		
4. その他	350	5,404	240	4,843	560
経常利益		12,108		13,510	1,402
特別利益					
1. 固定資産売却益 1	14		-		
2. 貸倒引当金戻入益	-		117		
3. 債務免除益 2	69		9,026		
4. 為替差益	-	83	8,625	17,770	17,687
特別損失					
1. 固定資産売却損 3	5,398		278		
2. 固定資産除却損 4	1,972		5,458		
3. 投資有価証券評価損	-		250		
4. 為替差損 5	10,851		-		
5. 貸倒引当金繰入額	3,068		6,647		
6. 貸倒損失	-		129		
7. 退職給付会計基準変更時差異償却	-		157		
8. その他	-	21,290	199	13,121	8,169
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		9,098		18,160	27,258
法人税・住民税及び事業税	105		1,232		
法人税等調整額	1,599	1,705	16,095	14,863	16,568
当期純利益(当期純損失)		10,803		33,023	43,827

[訂正前]

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減 ()
欠損金期首残高						
1. 欠損金期首残高		62,206		72,861		
2. 過年度税効果調整額		1,850	60,355	-	72,861	12,506
欠損金増加高						
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加高			1,702		-	1,702
当期純利益(純損失)			10,803		<u>32,843</u>	<u>43,646</u>
欠損金期末残高			72,861		<u>40,018</u>	<u>32,843</u>

[訂正後]

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減 ()
欠損金期首残高						
1. 欠損金期首残高		62,206		72,861		
2. 過年度税効果調整額		1,850	60,355	-	72,861	12,506
欠損金増加高						
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加高			1,702		-	1,702
当期純利益(純損失)			10,803		<u>33,023</u>	<u>43,827</u>
欠損金期末残高			72,861		<u>39,837</u>	<u>33,023</u>

[訂正前]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（- 純損失）	- 9,098	17,826
減価償却費	4,816	3,911
連結調整勘定償却額	662	253
貸倒引当金の増加額	3,102	4,087
受取利息及び受取配当金	- 44	- 53
支払利息	5,876	5,403
債務免除益	- 69	- 9,026
為替差損益	10,831	- 9,197
持分法による投資利益	- 117	- 118
有形固定資産売却損	5,398	278
有形固定資産除却損	1,972	5,458
有価証券売却益	- 122	- 29
新株発行費	123	
転換社債発行費		185
売上債権の増減額	- 12,971	22,923
棚卸資産の増減額	1,059	- 7,888
仕入債務の増減額	8,955	- 17,362
前受金の増加	853	16,097
預り保証金の減少	- 681	- 1,048
未払消費税の増減額	342	- 361
その他	147	501
小計	21,035	31,841
利息及び配当金の受取額	44	34
利息の支払額	- 7,055	- 9,936
法人税等の支払額	- 87	- 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,936	21,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出	- 3,093	- 579
有価証券売却による収入	2,697	160
有形固定資産の取得による支出	- 7,570	- 5,239
有形固定資産の売却による収入	4,102	191
有形固定資産除却売却手数料等	- 109	- 5
投資有価証券の取得による支出	- 696	- 2,036
貸付による支出	- 125	- 9
貸付金の回収による収入	216	116
その他	- 297	- 492
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 4,874	- 7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	- 2,882	- 5,526
長期借入金の返済による支出	- 16,492	- 17,456
短期借入金による収入		3,256
長期借入金による収入		8,589
株式の発行による収入	15,956	
転換社債発行による収入		5,314
自己株式の取得による支出	- 9	- 7
長期工事未払金の返済による支出	- 427	- 5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 3,855	- 11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	51
現金及び現金同等物の増加額	5,600	2,929
現金及び現金同等物の期首残高	16,129	21,729
現金及び現金同等物の期末残高	21,729	24,659

[訂正後]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（- 純損失）	- 9,098	18,160
減価償却費	4,816	3,911
連結調整勘定償却額	662	253
貸倒引当金の増加額	3,102	4,087
受取利息及び受取配当金	- 44	- 53
支払利息	5,876	5,403
債務免除益	- 69	- 9,026
為替差損益	10,831	- 9,197
持分法による投資利益	- 117	- 118
有形固定資産売却損	5,398	278
有形固定資産除却損	1,972	5,458
有価証券売却益	- 122	- 29
新株発行費	123	
転換社債発行費		185
売上債権の増減額	- 12,971	22,923
棚卸資産の増減額	1,059	- 7,888
仕入債務の増減額	8,955	- 17,362
前受金の増加	853	16,097
預り保証金の減少	- 681	- 1,048
未払消費税の増減額	342	- 345
その他	147	331
小計	21,035	32,022
利息及び配当金の受取額	44	34
利息の支払額	- 7,055	- 9,936
法人税等の支払額	- 87	- 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,936	22,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出	- 3,093	- 579
有価証券売却による収入	2,697	160
有形固定資産の取得による支出	- 7,570	- 5,239
有形固定資産の売却による収入	4,102	191
有形固定資産除却売却手数料等	- 109	- 5
投資有価証券の取得による支出	- 696	- 2,036
貸付による支出	- 125	- 157
貸付金の回収による収入	216	116
その他	- 297	- 492
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 4,874	- 8,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	- 2,882	- 5,526
長期借入金の返済による支出	- 16,492	- 17,456
短期借入金による収入		3,256
長期借入金による収入		8,589
株式の発行による収入	15,956	
転換社債発行による収入		5,314
自己株式の取得による支出	- 9	- 7
長期工事未払金の返済による支出	- 427	- 5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	- 3,855	- 11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	51
現金及び現金同等物の増加額	5,600	2,962
現金及び現金同等物の期首残高	16,129	21,729
現金及び現金同等物の期末残高	21,729	24,692

[訂正前]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,729</td> </tr> </table> <p>なお、現金及び現金同等物の期首残高と前連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,749 百万円	担保提供定期預金	19		21,729	現金及び預金勘定	16,148 百万円	担保提供定期預金	19		16,129	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,678 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,659</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,220</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,678 百万円	担保提供定期預金	19		24,659	転換社債の転換による資本金増加額	609 百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	609		1,220
現金及び預金勘定	21,749 百万円																								
担保提供定期預金	19																								
	21,729																								
現金及び預金勘定	16,148 百万円																								
担保提供定期預金	19																								
	16,129																								
現金及び預金勘定	24,678 百万円																								
担保提供定期預金	19																								
	24,659																								
転換社債の転換による資本金増加額	609 百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	609																								
	1,220																								

[訂正後]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,729</td> </tr> </table> <p>なお、現金及び現金同等物の期首残高と前連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,749 百万円	担保提供定期預金	19		21,729	現金及び預金勘定	16,148 百万円	担保提供定期預金	19		16,129	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,692</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,220</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,711 百万円	担保提供定期預金	19		24,692	転換社債の転換による資本金増加額	609 百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	609		1,220
現金及び預金勘定	21,749 百万円																								
担保提供定期預金	19																								
	21,729																								
現金及び預金勘定	16,148 百万円																								
担保提供定期預金	19																								
	16,129																								
現金及び預金勘定	24,711 百万円																								
担保提供定期預金	19																								
	24,692																								
転換社債の転換による資本金増加額	609 百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	609																								
	1,220																								

[訂正前]

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,334	84,088	7,021	1,651	4,361	1,698	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	423	-	-	-	426	(426)	-
計	107,334	84,091	7,444	1,651	4,361	1,698	206,582	(426)	206,155
営業費用	87,031	83,775	11,178	1,249	4,504	1,158	188,898	402	189,300
営業利益	20,302	316	3,733	401	143	540	17,684	(829)	16,855
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	61,354	94,044	99,711	38,302	4,976	899	299,289	37,993	337,283
減 価 償 却 費	460	1,061	2,743	2	0	11	4,280	88	4,368
資 本 的 支 出	621	9,203	498	1	-	-	10,324	261	10,586

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	<u>2,879</u>	<u>186,991</u>	-	<u>186,991</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	<u>2,879</u>	<u>187,432</u>	(441)	<u>186,991</u>
営業費用	<u>54,714</u>	<u>99,264</u>	<u>9,717</u>	1,058	3,713	<u>1,628</u>	170,096	499	170,596
営業利益	<u>8,984</u>	<u>8,888</u>	<u>1,991</u>	235	<u>33</u>	<u>1,251</u>	<u>17,336</u>	(941)	<u>16,394</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,444	94,753	108,094	31,771	7,036	826	295,927	<u>47,111</u>	<u>343,039</u>
減 価 償 却 費	531	1,111	1,837	4	4	10	3,500	99	3,600
資 本 的 支 出	502	4,081	1,197	0	3	-	5,786	418	6,204

（注）1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

[訂正後]

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,334	84,088	7,021	1,651	4,361	1,698	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	423	-	-	-	426	(426)	-
計	107,334	84,091	7,444	1,651	4,361	1,698	206,582	(426)	206,155
営業費用	87,031	83,775	11,178	1,249	4,504	1,158	188,898	402	189,300
営業利益	20,302	316	3,733	401	143	540	17,684	(829)	16,855
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	61,354	94,044	99,711	38,302	4,976	899	299,289	37,993	337,283
減 価 償 却 費	460	1,061	2,743	2	0	11	4,280	88	4,368
資 本 的 支 出	621	9,203	498	1	-	-	10,324	261	10,586

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,699	108,149	7,287	1,294	3,680	<u>3,213</u>	<u>187,324</u>	-	<u>187,324</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	438	-	-	-	441	(441)	-
計	63,699	108,152	7,725	1,294	3,680	<u>3,213</u>	<u>187,766</u>	(441)	<u>187,324</u>
営業費用	<u>54,709</u>	<u>99,151</u>	<u>9,716</u>	1,058	3,713	<u>1,746</u>	170,096	499	170,596
営業利益	<u>8,989</u>	<u>9,001</u>	<u>1,990</u>	235	<u>32</u>	<u>1,466</u>	<u>17,669</u>	(941)	<u>16,728</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	53,444	94,753	108,094	31,771	7,036	826	295,927	<u>47,439</u>	<u>343,367</u>
減 価 償 却 費	531	1,111	1,837	4	4	10	3,500	99	3,600
資 本 的 支 出	502	4,081	1,197	0	3	-	5,786	418	6,204

（注）1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

[訂正前]

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804 百万円
当連結会計年度 884 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,710	3,441	2,003	-	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	362	-	-	362	(362)	-
計	200,710	3,804	2,003	-	206,518	(362)	206,155
営業費用	180,325	5,471	3,057	3	188,858	441	189,300
営業利益	20,384	1,667	1,054	3	17,659	(804)	16,855
資 産	205,836	89,781	3,663	7	299,289	37,993	337,283

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>181,232</u>	3,861	1,897	-	<u>186,991</u>	-	<u>186,991</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	(298)	-
計	<u>181,232</u>	4,159	1,897	-	<u>187,289</u>	(298)	<u>186,991</u>
営業費用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営業利益	<u>18,648</u>	897	471	0	<u>17,279</u>	(884)	<u>16,394</u>
資 産	192,385	100,277	3,256	7	295,927	<u>47,111</u>	<u>343,039</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804 百万円
当連結会計年度 884 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

- ・前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- ・当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正後]

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804 百万円
当連結会計年度 884 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,710	3,441	2,003	-	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	362	-	-	362	(362)	-
計	200,710	3,804	2,003	-	206,518	(362)	206,155
営業費用	180,325	5,471	3,057	3	188,858	441	189,300
営業利益	20,384	1,667	1,054	3	17,659	(804)	16,855
資 産	205,836	89,781	3,663	7	299,289	37,993	337,283

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>181,565</u>	3,861	1,897	-	<u>187,324</u>	-	<u>187,324</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	298	-	-	298	(298)	-
計	<u>181,565</u>	4,159	1,897	-	<u>187,623</u>	(298)	<u>187,324</u>
営業費用	162,583	5,057	2,369	0	170,010	586	170,596
営業利益	<u>18,982</u>	897	471	0	<u>17,612</u>	(884)	<u>16,728</u>
資 産	192,385	100,277	3,256	7	295,927	<u>47,439</u>	<u>343,367</u>

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 804 百万円
当連結会計年度 884 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

- ・前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- ・当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[訂正前]

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金否認額	20,086
株式評価損否認額	3,717
賃貸収入前受額	1,375
未収利息取崩否認額	1,078
固定資産評価損否認額	954
販売用不動産評価損否認額	263
賞与引当金損金算入限度額	241
未払販売手数料否認額	152
減価償却超過額	151
退職給付引当金損金算入限度超過額	148
少額資産償却超過額	61
ソフトウェア一括償却否認額	52
その他	229
繰延税金資産小計	28,513
評価性引当額	12,165
繰延税金資産合計	16,347
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	179
繰延税金負債合計	179
繰延税金資産(負債)の純額	16,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

国内の法定実効税率	42.05
(調整)	
評価性引当金	118.08
欠損子会社の未認識税務利益	6.44
その他	1.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.24

[訂正後]

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金否認額	19,426
株式評価損否認額	43
賃貸収入前受金否認額	1,375
貸倒損失否認額	1,078
固定資産評価損否認額	954
販売用不動産評価損否認額	263
賞与引当金損金算入限度額	241
未払販売手数料否認額	240
繰越欠損金	2,561
減価償却超過額	151
退職給付引当金損金算入限度超過額	148
少額資産償却超過額	61
ソフトウェア一括償却否認額	52
その他	242
繰延税金資産小計	26,841
評価性引当額	10,493
繰延税金資産合計	16,347
繰延税金負債	
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	179
繰延税金負債合計	179
繰延税金資産(負債)の純額	16,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

国内の法定実効税率	42.05
(調整)	
<u> </u> 在外子会社における適用税率の相違	2.88
<u> </u> 評価性引当金の増加	33.20
<u> </u> 子会社繰越欠損金に対する税効果認識額	87.37
<u> </u> 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53
<u> </u> その他	1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.85

[訂正前]

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率(%)
請負事業	44,488	39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(単位：百万円)

区 分	受注高	対前期増減率(%)	受注残高	対前期増減率(%)
請負事業	100,046	1.1	74,539	95.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率(%)
請負事業	63,699	40.7
賃貸事業	108,149	28.6
ファイナンス事業	1,294	21.6
ホテルリゾート事業	7,287	3.8
不動産販売事業	3,680	15.6
その他事業	<u>2,879</u>	<u>69.5</u>
合計	<u>186,991</u>	<u>9.3</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

[訂正後]

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率(%)
請負事業	44,488	39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、請負事業以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(単位：百万円)

区 分	受注高	対前期増減率(%)	受注残高	対前期増減率(%)
請負事業	100,046	1.1	74,539	95.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前期増減率(%)
請負事業	63,699	40.7
賃貸事業	108,149	28.6
ファイナンス事業	1,294	21.6
ホテルリゾート事業	7,287	3.8
不動産販売事業	3,680	15.6
その他事業	<u>3,213</u>	<u>89.2</u>
合計	<u>187,324</u>	<u>9.1</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

[訂正前]

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月29日

会社名	株式会社 レオパレス21	登録銘柄	
コード番号	8848	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	東京都中野区本町二丁目54番11号		
問い合わせ先	責任者役職名 経 理 部 長 氏 名 山 田 睦 裕	TEL (03) 5350-0020	
決算取締役会開催日	平成13年5月29日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成13年6月28日		

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	181,078	(9.6)	16,910	(9.4)	15,060	(1.9)
12年3月期	200,378	(8.4)	18,661	(4.9)	15,354	(13.6)

	当期純利益(純損失)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	39,644	(-)	371 40	-	90.9	4.4	8.3
12年3月期	2,412	(84.6)	34 70	-	4.6	4.1	7.7

(注) 1.期中平均株式数 13年3月期 106,742,231株 12年3月期 69,510,262株
 2.会計処理の方法の変更 無
 3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
13年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
12年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 該当ありません。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	316,556	24,496	7.7	223 49
12年3月期	375,478	62,736	16.7	593 69

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 109,606,478株 12年3月期 105,671,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	120,000	12,000	5,000	0 00	-	-
通 期	275,000	32,000	15,000	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円 85銭

[訂正後]

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

会社名	株式会社 レオパレス21	登録銘柄	
コード番号	8848	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	東京都中野区本町二丁目54番11号		
問い合わせ先	責任者役職名 経 理 部 長 氏 名 山 田 睦 裕	TEL (03) 5350-0020	
決算取締役会開催日	平成13年5月29日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成13年6月28日		

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	181,412	(9.5)	17,244	(7.6)	15,394	(0.3)
12年3月期	200,378	(8.4)	18,661	(4.9)	15,354	(13.6)

	当期純利益(純損失)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	39,463	(-)	369 71	-	90.3	4.4	8.5
12年3月期	2,412	(84.6)	34 70	-	4.6	4.1	7.7

(注) 1.期中平均株式数 13年3月期 106,742,231株 12年3月期 69,510,262株
 2.会計処理の方法の変更 無
 3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
12年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 該当ありません。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	316,884	24,676	7.8	225 14
12年3月期	375,478	62,736	16.7	593 69

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 109,606,478株 12年3月期 105,671,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	120,000	12,000	5,000	0 00	-	-
通 期	275,000	32,000	15,000	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円 85銭

[訂正前]

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 27 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 28 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減()
		金	額	金	額	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金	1		21,283	<u>23,875</u>		<u>2,592</u>
2.売掛金			1,650	1,264		385
3.完成工事未収入金			27,219	10,064		17,155
4.営業貸付金	1		30,227	28,531		1,695
5.有価証券	1		512	23		488
6.自己株式			16	24		7
7.販売用不動産			-	101		101
8.仕掛販売用不動産	1		573	1,701		1,127
9.未成工事支出金			311	6,888		6,577
10.原材料			48	12		35
11.貯蔵品			180	248		68
12.前渡金			64	372		308
13.前払費用			510	932		421
14.繰延税金資産			294	308		14
15.未収収益	1		649	25		623
16.未収入金			12,624	10,658		1,965
17.その他			273	<u>655</u>		<u>381</u>
18.貸倒引当金			1,277	1,930		653
流動資産合計			95,162	<u>83,762</u>		<u>11,400</u>
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	43,986		45,581		
減価償却累計額		12,574	31,412	14,089	31,491	78
2.構築物	1	298		321		
減価償却累計額		144	154	162	158	4
3.機械装置		19		19		
減価償却累計額		10	8	11	7	1
4.車輛運搬具		37		37		
減価償却累計額		14	23	21	15	7
5.工具器具備品		2,658		2,862		
減価償却累計額		1,610	1,048	1,984	878	169
6.土地	1 2		91,660		92,695	1,035
7.建設仮勘定	1 6		2,977		1,984	993
有形固定資産合計			127,285	127,231		53
(2)無形固定資産						
1.借地権			161	161		-
2.ソフトウェア			357	242		114
3.電話加入権			221	238		16
無形固定資産合計			739	641		98

[訂正後]

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 2 7 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 2 8 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減()
		金	額	金	額	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金預金	1		21,283	<u>23,908</u>		<u>2,625</u>
2.売掛金			1,650	1,264		385
3.完成工事未収入金			27,219	10,064		17,155
4.営業貸付金	1		30,227	28,531		1,695
5.有価証券	1		512	23		488
6.自己株式			16	24		7
7.販売用不動産			-	101		101
8.仕掛販売用不動産	1		573	1,701		1,127
9.未成工事支出金			311	6,888		6,577
10.原材料			48	12		35
11.貯蔵品			180	248		68
12.前渡金			64	372		308
13.前払費用			510	932		421
14.繰延税金資産			294	308		14
15.未収収益	1		649	25		623
16.未収入金			12,624	10,658		1,965
17.その他			273	<u>802</u>		<u>529</u>
18.貸倒引当金			1,277	1,930		653
流動資産合計			95,162	<u>83,942</u>		<u>11,219</u>
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	43,986		45,581		
減価償却累計額		12,574	31,412	14,089	31,491	78
2.構築物	1	298		321		
減価償却累計額		144	154	162	158	4
3.機械装置		19		19		
減価償却累計額		10	8	11	7	1
4.車輜運搬具		37		37		
減価償却累計額		14	23	21	15	7
5.工具器具備品		2,658		2,862		
減価償却累計額		1,610	1,048	1,984	878	169
6.土地	1 2		91,660		92,695	1,035
7.建設仮勘定	1 6		2,977		1,984	993
有形固定資産合計			127,285	127,231		53
(2)無形固定資産						
1.借地権			161	161		-
2.ソフトウェア			357	242		114
3.電話加入権			221	238		16
無形固定資産合計			739	641		98

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 2 8 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減()
		金	額	金	額	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1 3		1,103		4,044	2,940
2.関係会社株式	5 10		76,203		68,161	8,041
3.出 資 金			0		0	0
4.長期貸付金			54		<u>52</u>	<u>2</u>
5.従業員長期貸付金			4		2	1
6.関係会社長期貸付金	5 10		43,132		48,558	5,426
7.固定化営業債権	1 4		22,049		18,647	3,401
8.長期前払費用			1,825		2,207	382
9.繰延税金資産			58		15,859	15,801
10.長期未収収益	5 8 10		20,773		-	20,773
11.そ の 他	1		2,036		2,516	480
12.貸倒引当金			14,950		55,130	40,180
投資その他の資産合計			152,291		<u>104,920</u>	<u>47,370</u>
固 定 資 産 合 計			280,316		<u>232,794</u>	<u>47,522</u>
資 産 合 計			375,478		<u>316,556</u>	<u>58,922</u>

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 2 8 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減()
		金	額	金	額	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1 3		1,103		4,044	2,940
2.関係会社株式	5 10		76,203		68,161	8,041
3.出 資 金			0		0	0
4.長期貸付金			54		<u>199</u>	<u>145</u>
5.従業員長期貸付金			4		2	1
6.関係会社長期貸付金	5 10		43,132		48,558	5,426
7.固定化営業債権	1 4		22,049		18,647	3,401
8.長期前払費用			1,825		2,207	382
9.繰延税金資産			58		15,859	15,801
10.長期未収収益	5 8 10		20,773		-	20,773
11.そ の 他	1		2,036		2,516	480
12.貸倒引当金			14,950		55,130	40,180
投資その他の資産合計			152,291		<u>105,068</u>	<u>47,222</u>
固定資産合計			280,316		<u>232,941</u>	<u>47,374</u>
資 産 合 計			375,478		<u>316,884</u>	<u>58,594</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成12年3月31日現在)		第 28 期 (平成13年3月31日現在)		増減()
		金 額		金 額		
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			176		225	48
2.工事未払金			49,293		33,636	15,656
3.短期借入金	1		35,756		34,150	1,605
4.一年内返済予定の長期借入金	1 10 11		16,107		8,287	7,819
5.未払金			6,494		4,095	2,398
6.未払費用			3,386		3,225	160
7.未払住民税			87		-	87
8.未払法人税等			-		1,135	1,135
9.前受金			3,378		6,042	2,663
10.未成工事受入金			1,528		14,961	13,433
11.預り金			2,027		2,494	466
12.前受収益			4		5	0
13.賞与引当金			886		1,093	206
14.その他			49		71	21
流動負債合計			119,177		109,425	9,751
固定負債						
1.転換社債			-		4,280	4,280
2.長期借入金	1 10 11		159,849		149,663	10,185
3.役員長期借入金			-		3,950	3,950
4.関係会社長期借入金			3,809		3,665	144
5.退職給与引当金			307		-	307
6.退職給付引当金			-		625	625
7.預り敷金保証金	10		19,156		18,108	1,048
8.長期未払金	10 12		10,441		2,340	8,100
固定負債合計			193,564		182,634	10,930
負債合計			312,742		292,059	20,682
(資本の部)						
資本金	7		30,524		31,134	609
資本準備金			29,776		30,386	609
利益準備金			196		196	-
その他の剰余金(欠損金)						
当期末処分利益 (当期末処理損失)			2,238		37,405	39,644
その他の剰余金合計 (欠損金合計)			2,238		37,405	39,644
その他有価証券評価差額金			-		183	183
資本合計			62,736		24,496	38,240
負債・資本合計			375,478		316,556	58,922

[訂正後]

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)		第 2 8 期 (平成13年3月31日現在)		増減()
		金 額		金 額		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金			176		225	48
2. 工 事 未 払 金			49,293		33,636	15,656
3. 短 期 借 入 金	1		35,756		34,150	1,605
4. 一年内返済予定の長期借入金	1 10 11		16,107		8,287	7,819
5. 未 払 金			6,494		4,112	2,381
6. 未 払 費 用			3,386		3,225	160
7. 未 払 住 民 税			87		-	87
8. 未 払 法 人 税 等			-		1,288	1,288
9. 前 受 金			3,378		6,042	2,663
10. 未 成 工 事 受 入 金			1,528		14,961	13,433
11. 預 り 金			2,027		2,472	444
12. 前 受 収 益			4		5	0
13. 賞 与 引 当 金			886		1,093	206
14. そ の 他			49		71	21
流 動 負 債 合 計			119,177		109,573	9,603
固 定 負 債						
1. 転 換 社 債			-		4,280	4,280
2. 長 期 借 入 金	1 10 11		159,849		149,663	10,185
3. 役 員 長 期 借 入 金			-		3,950	3,950
4. 関 係 会 社 長 期 借 入 金			3,809		3,665	144
5. 退 職 給 与 引 当 金			307		-	307
6. 退 職 給 付 引 当 金			-		625	625
7. 預 り 敷 金 保 証 金	10		19,156		18,108	1,048
8. 長 期 未 払 金	10 12		10,441		2,340	8,100
固 定 負 債 合 計			193,564		182,634	10,930
負 債 合 計			312,742		292,207	20,534
(資 本 の 部)						
資 本 金	7		30,524		31,134	609
資 本 準 備 金			29,776		30,386	609
利 益 準 備 金			196		196	-
その他の剰余金(欠損金)						
当 期 未 処 分 利 益 (当 期 未 処 理 損 失)			2,238		37,224	39,463
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 (欠 損 金 合 計)			2,238		37,224	39,463
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			-		183	183
資 本 合 計			62,736		24,676	38,059
負 債 ・ 資 本 合 計			375,478		316,884	58,594

[訂正前]

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 7 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 2 8 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増減()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	107,334		63,699		
2.賃貸及び管理収入	84,091		108,152		
3.貸付金収入	1,651		1,294		
4.不動産売上高	4,361		3,680		
5.その他の売上高	2,939	200,378	<u>4,251</u>	<u>181,078</u>	<u>19,299</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	73,639		44,488		
2.賃貸及び管理原価	72,387		83,002		
3.貸付金収入原価	947		800		
4.不動産売上原価	4,270		3,440		
5.その他の売上原価	2,188	153,433	2,197	133,930	19,503
売 上 総 利 益		46,944		<u>47,148</u>	<u>203</u>
販売費及び一般管理費					
1.広告宣伝費	3,241		5,930		
2.販売手数料	3,398		1,521		
3.貸倒引当金繰入額	33		-		
4.役員報酬	344		358		
5.給料手当	7,855		8,200		
6.賞 与	527		447		
7.賞与引当金繰入額	577		763		
8.退職給与引当金繰入額	135		-		
9.退職給付引当金繰入額	-		253		
10.福利厚生費	1,735		1,824		
11.支払手数料	904		1,227		
12.賃 借 料	2,116		2,168		
13.減価償却費	843		723		
14.租 税 公 課	836		781		
15.そ の 他	5,731	28,283	6,036	30,237	1,954
営 業 利 益		18,661		<u>16,910</u>	<u>1,750</u>

[訂正後]

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 7 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 2 8 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増減()
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	107,334		63,699		
2.賃貸及び管理収入	84,091		108,152		
3.貸付金収入	1,651		1,294		
4.不動産売上高	4,361		3,680		
5.その他の売上高	2,939	200,378	<u>4,585</u>	<u>181,412</u>	<u>18,966</u>
売 上 原 価					
1.完成工事原価	73,639		44,488		
2.賃貸及び管理原価	72,387		83,002		
3.貸付金収入原価	947		800		
4.不動産売上原価	4,270		3,440		
5.その他の売上原価	2,188	153,433	2,197	133,930	19,503
売 上 総 利 益		46,944		<u>47,481</u>	<u>536</u>
販売費及び一般管理費					
1.広告宣伝費	3,241		5,930		
2.販売手数料	3,398		1,521		
3.貸倒引当金繰入額	33		-		
4.役員報酬	344		358		
5.給料手当	7,855		8,200		
6.賞与	527		447		
7.賞与引当金繰入額	577		763		
8.退職給与引当金繰入額	135		-		
9.退職給付引当金繰入額	-		253		
10.福利厚生費	1,735		1,824		
11.支払手数料	904		1,227		
12.賃借料	2,116		2,168		
13.減価償却費	843		723		
14.租税公課	836		781		
15.その他	5,731	28,283	6,036	30,237	1,954
営 業 利 益		18,661		<u>17,244</u>	<u>1,417</u>

[訂正前]

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 7 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 2 8 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増減()
		金 額		金 額		
営業外収益						
1.受取利息	1	37		43		
2.有価証券売却益		121		29		
3.保険配当金		88		-		
4.リゾート会員権解約収入		74		437		
5.請負工事解約収入		70		126		
6.為替差益		-		569		
7.その他		54	447	245	1,452	1,004
営業外費用						
1.支払利息		3,441		3,010		
2.有価証券評価損		62		-		
3.投資有価証券評価損		62		-		
4.その他		188	3,754	292	3,302	452
経常利益			15,354		15,060	293
特別利益						
1.固定資産売却益	2	14		-		
2.貸倒引当金戻入益		-		117		
3.債務免除益	5	-	14	9,026	9,144	9,130
特別損失						
1.固定資産売却損	3	5,397		276		
2.固定資産除却損	4	1,971		2,430		
3.投資有価証券評価損		-		250		
4.子会社株式評価損		-		8,739		
5.為替差損		703		-		
6.貸倒引当金繰入額		3,165		45,740		
7.貸倒損失		-		20,902		
8.退職給付会計基準変更時差異償却		-		157		
9.その他		-	11,239	199	78,696	67,457
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)			4,129		54,491	58,620
法人税・住民税及び事業税		89		1,147		
法人税等調整額		1,627	1,717	15,994	14,847	16,564
当期純利益(当期純損失)			2,412		39,644	42,056
前期繰越利益 (前期繰越損失)			2,153		2,238	4,392
過年度税効果調整額			1,979		-	1,979
当期末処分利益 (当期末処理損失)			2,238		37,405	39,644

[訂正後]

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 7 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 2 8 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増減()
	金 額		金 額		
営業外収益					
1.受取利息 1	37		43		
2.有価証券売却益	121		29		
3.保険配当金	88		-		
4.リゾート会員権解約収入	74		437		
5.請負工事解約収入	70		126		
6.為替差益	-		569		
7.その他	54	447	245	1,452	1,004
営業外費用					
1.支払利息	3,441		3,010		
2.有価証券評価損	62		-		
3.投資有価証券評価損	62		-		
4.その他	188	3,754	292	3,302	452
経常利益		15,354		15,394	39
特別利益					
1.固定資産売却益 2	14		-		
2.貸倒引当金戻入益	-		117		
3.債務免除益 5	-	14	9,026	9,144	9,130
特別損失					
1.固定資産売却損 3	5,397		276		
2.固定資産除却損 4	1,971		2,430		
3.投資有価証券評価損	-		250		
4.子会社株式評価損	-		8,739		
5.為替差損	703		-		
6.貸倒引当金繰入額	3,165		45,740		
7.貸倒損失	-		20,902		
8.退職給付会計基準変更時差異償却	-		157		
9.その他	-	11,239	199	78,696	67,457
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)		4,129		54,157	58,287
法人税・住民税及び事業税	89		1,300		
法人税等調整額	1,627	1,717	15,994	14,694	16,411
当期純利益(当期純損失)		2,412		39,463	41,875
前期繰越利益 (前期繰越損失)		2,153		2,238	4,392
過年度税効果調整額		1,979		-	1,979
当期末処分利益 (当期末処理損失)		2,238		37,224	39,463

[訂正前]

利益処分計算書・損失処理案

利益処分計算書		(単位：百万円)	損失処理案		(単位：百万円)
科目	期別	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	科目	期別	第 28 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金額			金額
当期末処分利益		2,238	当期末処理損失		<u>37,405</u>
利益処分量		-	損失処理額		-
次期繰越利益		2,238	次期繰越損失		<u>37,405</u>

[訂正後]

利益処分計算書・損失処理案

利益処分計算書		(単位：百万円)	損失処理案		(単位：百万円)
科目	期別	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	科目	期別	第 28 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金額			金額
当期末処分利益		2,238	当期末処理損失		<u>37,224</u>
利益処分量		-	損失処理額		-
次期繰越利益		2,238	次期繰越損失		<u>37,224</u>

[訂正前]

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第28期(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金否認額	20,086
株式評価損否認額	3,717
賃貸収入前受金否認額	1,375
未収利息取崩否認額	1,078
固定資産評価損否認額	954
販売用不動産評価損否認額	263
賞与引当金損金算入限度額	241
未払販売手数料否認額	152
減価償却超過額	151
退職給付引当金損金算入限度超過額	148
少額資産償却超過額	61
ソフトウェア一括償却否認額	52
その他	229
繰延税金資産小計	28,513
評価性引当額	12,165
繰延税金資産合計	16,347
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	179
繰延税金負債合計	179
繰延税金資産(負債)の純額	16,168

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

第28期(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.05
(調整)	
評価性引当金の増加	14.13
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51
住民税均等割	0.17
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.25

[訂正後]

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第28期(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金否認額	20,086
株式評価損否認額	3,717
賃貸収入前受金否認額	1,375
貸倒損失否認額	1,078
固定資産評価損否認額	954
販売用不動産評価損否認額	263
賞与引当金損金算入限度額	241
未払販売手数料否認額	152
減価償却超過額	151
退職給付引当金損金算入限度超過額	148
少額資産償却超過額	61
ソフトウェア一括償却否認額	52
その他	<u>242</u>
繰延税金資産小計	<u>28,526</u>
評価性引当額	<u>12,179</u>
繰延税金資産合計	16,347
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>179</u>
繰延税金負債合計	<u>179</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>16,168</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

第28期(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.05
(調整)	
評価性引当金の増加	<u>14.25</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51
住民税均等割	<u>0.18</u>
その他	<u>0.02</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.13</u>